



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部

(各種お問合せ) 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 郵便 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社
 証券代行部

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ
 (<http://www.sakura.ad.jp/>)に掲載いた
 します。ただし、事故その他やむを得ない事
 由によって電子公告による公告をす
 ることができない場合は、日本経済新聞に掲載
 いたします。

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入
 手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、
 実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果と
 なる場合があることをご承知おきください。

WEBサイトのご案内

<http://www.sakura.ad.jp/ir/>

さくらインターネットの「株主・投資家情報」は、
 こちらのURLからご覧になれます。



第12期 中間報告書

平成22年4月1日 ~ 平成22年9月30日

CONTENTS

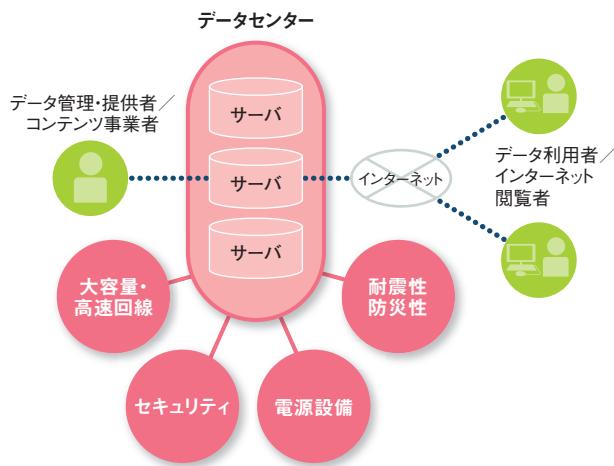
- ① はじめに／業績ハイライト
- ② 社長あいさつ
- ③ 特集
石狩データセンター建設
- ⑦ さらになる成長への取り組み
- ⑨ 財務諸表
- ⑩ 会社概要等

はじめに **データセンター事業とは**



インターネット上で閲覧できる膨大なデータ群は、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータにより管理・発信されています。安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を整備した施設（データセンター）で、このサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のインターネット黎明期より、データセンターを自社で所有・運営し、お客様所有のサーバをお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをレンタルで利用いただく「ホスティングサービス」まで、幅広くサービス提供をしています。

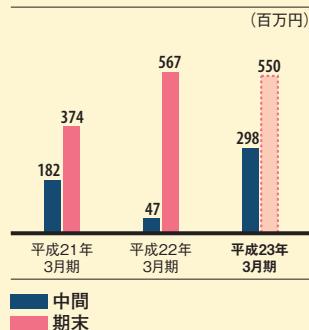


業績ハイライト

売上高



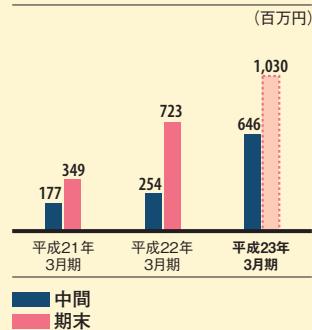
当期（四半期）純利益



総資産・純資産



経常利益



1株当たり当期（四半期）純利益



1株当たり純資産



社長
あいざつ

データセンター市場の拡大を追い風に、
今後もさらなる成長を続けていきます。

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、ありがとうございます。
誌面を通じて御礼を申し上げるとともに、当第2四半期累計期間（中間期）の業績を報告させていただきます。

● 当社を取り巻く環境

景気減速のなかでも成長を続けるデータセンター市場

わが国の経済環境は、欧米経済の低迷や急激な円高進行などにより、景気の減速懸念が再び強まりつつあります。こうした情勢を反映して、IT市場全般としては低成長が続いているものの、当社の属するデータセンター市場は安定した成長を続けています。

その理由として、携帯電話からのインターネット利用や、企業のグループウェア（Web上で社内の情報共有やコミュニケーションの円滑化を図るソフトウェア）利用が一般化してきたことなどにより、トラフィック（ネットワーク上を移動するデータ）量が急激に増加していることが挙げられます。

また、企業のコスト削減ニーズの高まりから、インターネット上でデータを管理・発信する企業の間にも「莫大な費用を掛けて自社でデータセンターを建設し、サーバを保有するよりも、外部のデータセンター事業者を活用してコスト削減を図るべき」との考え方が浸透してきたことも、市場拡大の後押しとなっています。

● 当中間期の業績

収益性の高いホスティング分野の受注拡大により、
増収増益を達成

こうした状況のなか、当社はコストパフォーマンスに優れたサービス提供に努めることで、競合他社との差別化を図ってきました。当中間期も引き続き、新サービスの投入や既存サービスの機能強化に注力した結果、売上高は4,211百万円（前年同期比10.2%増）の増収となりました。

また、収益性の高いホスティング分野の売上構成比が高まったことなどにより、営業利益は654百万円（同140.9%増）、経常利益は646百万円（同153.6%増）、四半期純利益は298百万円（同528.9%増）と大幅な増益を達成できました。

● 通期の業績予想

時代の追い風を受けて、安定成長を継続

インターネット利用の拡大や、データセンター市場の成長は“時代の必然”であり、今後も景気動向に左右されることなく継続するものと考えられます。こうした状況を背景に、通期の業績予想も売上高8,700百万円、営業利益1,050百万円、経常利益1,030百万円となる見通しです。ただし純利益については、法人税等の大幅な増加が見込まれるため、550百万円と予想しています。

来期以降についても引き続き安定した成長を継続できるよう、石狩データセンターの建設など、さまざまな施策に取り組んでいます（→詳細は特集をご参照ください）。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
田中 邦裕



北海道の広大な大地に国内最大級のデータセンターを!

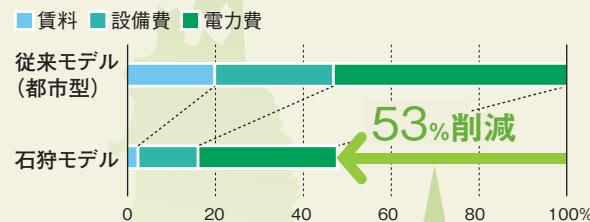


世界レベルのコスト競争力を実現し、国内データセンター市場を牽引

平成22年6月、当社は北海道石狩市に、東京ドームの約1.1倍に当たる広大な敷地を取得し、ホスティングサービスに特化した郊外型データセンターの建設を発表しました。

当社はすでに、東京・大阪など国内5カ所に自社データセンターを所有し、保有ラック(サーバを搭載する棚)数は約2千台(平成22年9月末現在)と、国内データセンター事業者としては有数の規模を誇っていますが、最大で4千台まで増設可能な新データセンターの完成によって、その規模は飛躍的に拡大することになります。

こうした規模のメリットを活かし、他の国内競合企業を圧倒するコストパフォーマンスを武器に、世界に比肩し得るデータセンター事業者として、データセンター業界を強力に牽引していきます。



郊外ならではの地価の安さに加え、北海道という寒冷地特性を生かすことで、機材の冷却に必要な設備費や電力費を抑えることが可能となりました。この結果、東京23区内にデータセンターを賃借した場合のコストを100とすると、石狩モデルは47と半分以下。この圧倒的なコストメリットが、米国企業並みのコスト競争力を支える基盤となっています。

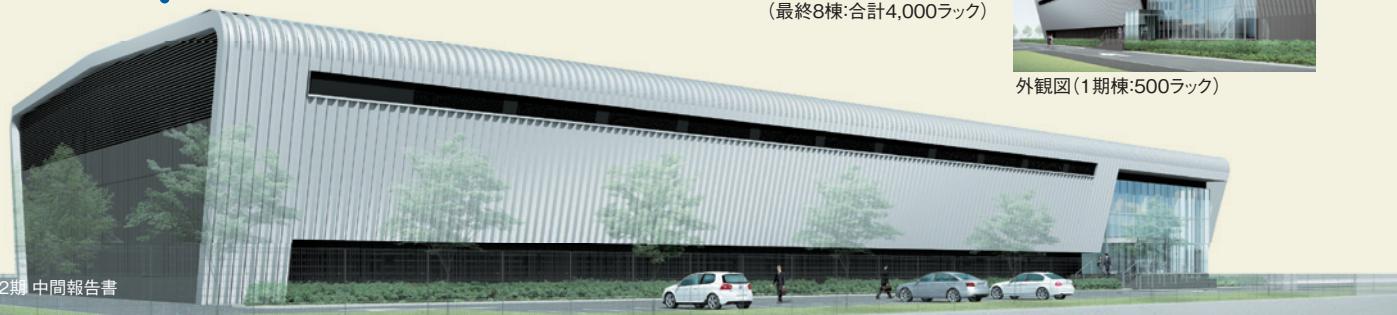


全体図(最終8棟:合計4,000ラック)

外観図(1期棟:500ラック)

石狩データセンターの概要

- 敷地面積 30,000㎡ ※拡張計画により総敷地面積は51,448㎡となる予定
- 建物構造 地上2階建・鉄骨造
- 建築面積 3,850㎡
- 延床面積 6,325㎡(1期棟) ※最大8棟まで増設可能
- ラック数 500ラック(1期棟) ※最大4千ラックまで増設可能
- 竣工時期 平成23年秋を予定

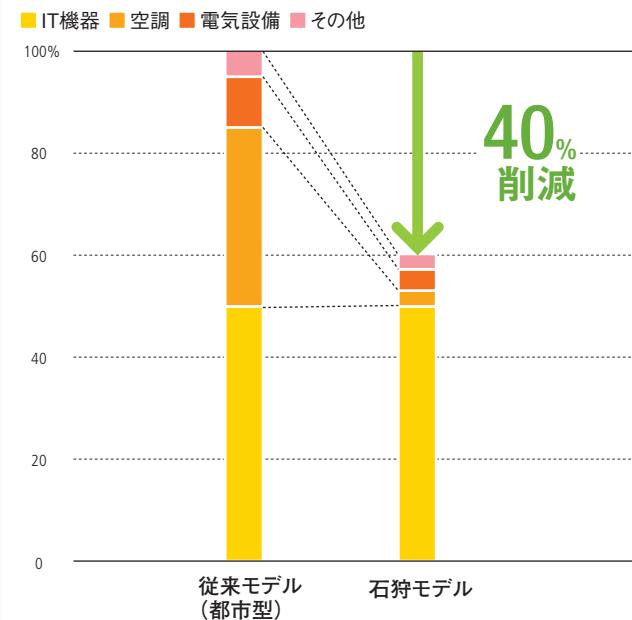


従来の都市型データセンターと比較してコストは半分以下!!

圧倒的なコストパフォーマンスを実現する4つのポイント

1 POINT 寒冷地 寒冷な外気を活用し空調コストを大幅削減

データセンターで消費される電力の大半が、サーバの冷却に必要な電力です。石狩データセンターでは、北海道の寒冷な外気を活用することにより、空調にかかる消費電力を大幅に削減することが可能となり、環境負荷の低減も図れます。



2 POINT 大規模 設備やスタッフの効率性を向上

石狩データセンターでは、最大4千台という膨大な数のラックを運用するため、都市型データセンターと比べ電気設備や事務棟といった共用設備を効率的に活用することができます。また、運用・保守スタッフの労働生産性も高まるため、運用コストも低減できます。

3 POINT 郊外型 都心部と比較して圧倒的に割安な土地取得コスト

今回の土地取得にかかった費用は約3.6億円。東京23区内でデータセンター用地を取得する場合と比べて、圧倒的に割安です。北海道という地価の安い土地だからこそ、広大な土地を驚くほどの安価で取得できたのです。

4 POINT 拡張性 需要動向に応じた設備投資が可能

分棟式を採用することで、当初から大規模な施設を建設する必要がないため、初期投資を抑えることができ、需要動向に応じた段階的な設備投資が可能です。そのため、常に最新のテクノロジーを意識した設備増強が実現できます。

なぜ、今、石狩データセンターが必要なのか？ その理由をお答えします。

理由1 需要の拡大が続くホスティングサービスと、高い成長が見込まれるクラウドサービス需要に対応するため。

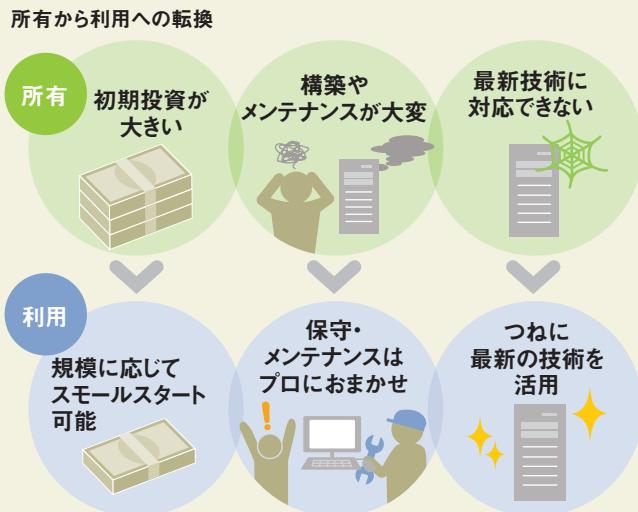
「所有から利用へ」の意識転換を背景に ホスティングサービスの需要が拡大

近年では、お客様のITコスト削減意識やITアウトソーシング需要の高まりから、「所有から利用へ」の意識転換が進んでいます。自分たちでサーバなどの通信機器類を所有・管理せず、データセンター事業者からレンタルする「ホスティングサービス」を利用するお客様が増えており、こうした需要に応えるために、データセンターの規模を拡大する必要があります。

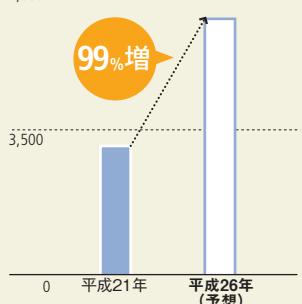
注目の集まるクラウドサービス

近年、パソコンや携帯電話などインターネットに接続できる環境であれば、データやソフトウェアを所有しなくても、インターネット上から利用することができる「クラウドサービス」に注目が集まっています。

クラウドサービスは、使用した分だけ料金を支払う課金制度を採用しているため、必要に応じてサービスを利用するといった柔軟な対応が可能となることから、利用を検討するお客様が増えていきます。当社も当期中にクラウドサービスの提供を予定しており、石狩データセンターはそのための拠点となる計画です。

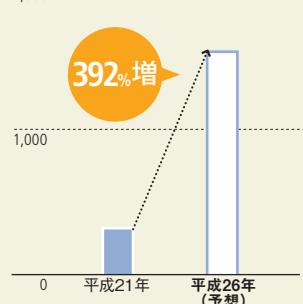


国内ホスティングサービス市場 (億円)



出典：IDC Japan, 2010年9月「国内データセンターアウトソーシング市場 2009年の実績と2010年～2014年の予測:ユーザー実態調査」(J10360102)

国内クラウドサービス市場 (億円)



出典：IDC Japanプレスリリース(2010年9月)「国内クラウドサービス市場予測を発表」

理由2 サービス用途に応じたデータセンターの配置転換により、事業効率と収益性の向上を図るため。

ホスティングサービスに特化した 郊外型データセンター

お客様のサーバをお預かりする「ハウジングサービス」では、機材を持ち込まれるお客様の利便性を考え、都心部での運営が必須でした。しかし、データセンター事業者からサーバをレンタルする「ホスティングサービス」の場合、立地環境は重要でなくなるため、地価の安い郊外での運用も可能になります。

そのため、石狩データセンターはホスティングサービスの提供に特化し、既存の都市型データセンターはハウジングサービスの提供に特化する予定です。両サービスを同規模で展開している当社だからこそ、こうしたサービス用途に応じたデータセンターの配置転換が実現できるのです。

サービス需要に応じたデータセンターの棲み分け



ハウジングサービス:アクセス利便性が求められる→都市型必須→価格競争力は低い
ホスティングサービス:アクセス利便性は必要ない→郊外型が可能→価格競争力が高い

理由3 提供サービスのコスト競争力を高め、収益性ととも、売上高の伸長を図るため。

収益性の高いホスティングサービスが利益と売上を牽引

当社のホスティングサービスは、当社サービスに最適化された自社開発サーバで運用するため、他のホスティング事業者と比べてサービスのコスト競争力が強く、収益性も高水準にあります。右の図を見ると、ホスティングサービスの売上構成比が高まるとともに、売上総利益率も高まっていることがわかります。

石狩データセンターが稼働すれば、収益性の高いホスティングサービスのコスト競争力がさらに強まるため、収益性の向上とともに、売上高のさらなる伸長が図れます。

サービス別売上構成比と利益率の推移

	ハウジング	ホスティング	売上高 総利益率
平成18年3月期	44.9%	55.1%	30.7%
平成19年3月期	50.9%	49.1%	20.4%
平成20年3月期	48.1%	51.9%	24.5%
平成21年3月期	47.6%	52.4%	25.8%
平成22年3月期	43.7%	56.3%	29.1%
平成23年3月期 (中間)	39.7%	60.3%	33.8%

石狩データセンターをステップボードに、さらなる成長を果たすために。

石狩データセンターの建設によって、当社の「スケールメリット」と「コスト競争力」は、より強力なものになります。当社が今後も安定した成長を続けていくためには、これに加えて、「サービス創造」「セールス強化」「品質向上」の3点が、重要なポイントとなると考えています。こうした考えのもと、当期に取り組んださまざまな施策をご紹介します。

お客様に喜ばれるサービス創造に向けて

より高性能なレンタルサーバを求めるお客様向けに「さくらのマネージドサーバ」新プランを提供開始

従来のレンタルサーバや専用サーバと異なり、1台のサーバを専有しつつも、運用・保守は当社が代行する「さくらのマネージドサーバ」を平成21年12月から提供開始しました。レンタルサーバの手軽さと専用サーバ並みの高いパフォーマンスが評価さ

れ、多くの反響を得ました。平成22年6月には、既存の「Atomプラン」に比べて2倍以上のパフォーマンスを持つ「Core 2 Duoプラン」を投入。Atomプランから乗り換えるお客様もいらっしゃり、レンタルサーバサービスの顧客単価向上に貢献しました。

さくらインターネット初の仮想サーバサービス「さくらのVPS」を提供開始

当社は平成22年9月より、レンタルサーバのコストパフォーマンスと専用サーバの自由度を併せもつ新サービス「さくらのVPS」の提供を開始しました。

VPS (Virtual Private Server) とは、1台のサーバ上に複

数の仮想サーバを構築し、あたかも専用サーバのように利用できるサービスです。「さくらのVPS」は、単なる専用サーバの廉価版ではなく、専用サーバでは実現できない機能をもった高性能なサービスを提供することで、市場から高い評価をいただいています。

般法人専門の営業チームを新設。双日グループの持つ、総合商社ならではの幅広い業界とのパイプを活かして、一般法人からの受注を拡大する計画です。

より多くのお客様との出会いを実現するセールス強化に向けて

より幅広いお客様を獲得するために一般法人専門の営業チームを新設

これまで当社のお客様は、ITサービスを提供する法人企業や個人のネットユーザーが中心でした。近年では、一般の法人企業でも業務でインターネットを活用するケースが増えており、データセンターニーズが高まっています。

当社はこうした変化をビジネスチャンスと捉え、資本提携関係にある双日株式会社から迎えた営業部門の管掌役員のもと、一

お客様満足度をさらに高める品質向上に向けて

よりきめ細かなサポートを実現するためにコールセンタースタッフを拡充

当社はお客様満足度を追求するうえで、提供サービスの品質向上はもちろん、サポート品質にもこだわっています。

近年では顧客数の増加にともない、コールセンターへのアクセスが急増しているため、これに対応すべく平成22年5月にコールセンター内のオペレータースタッフを大幅に拡充。お客様に、お待たせすることなくよりきめ細かなサポートが提供できるよう、現在、土日営業の実現に向けて顧客対応ノウハウを構築中です。

さくらインターネットの「ホスティングサービス」メニュー

	専用サーバ	VPS	マネージドサーバ	レンタルサーバ
サーバリソース	専有	共有(仮想専有)	専有	共有
HDD	160GB~	20GB	180GB~	1GB~
サーバの管理運用知識	要	要	不要	不要
サーバの設定自由度	高	高	低	低
月額料金	7,800円~	980円~	7,800円~	125円~
初期費用	0円~	0円~	25,000円~	0円~

貸借対照表(要約)

(百万円)

科目	前期 平成22年3月31日現在	当第2四半期 平成22年9月30日現在
資産の部		
流動資産	1,872	2,167
固定資産	3,204	3,291
有形固定資産	2,587	2,764
無形固定資産	99	65
投資その他の資産	518	462
資産合計	5,077	5,459
負債の部		
流動負債	2,792	2,960
固定負債	530	488
負債合計	3,322	3,449
純資産の部		
株主資本	1,696	1,951
資本金	895	895
資本剰余金	0	0
利益剰余金	880	1,056
自己株式	△79	—
新株予約権	58	58
純資産合計	1,755	2,010
負債及び純資産合計	5,077	5,459

損益計算書(要約)

(百万円)

科目	前第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	3,820	4,211
売上原価	2,798	2,789
売上総利益	1,022	1,421
販売費及び一般管理費	750	766
営業利益	271	654
営業外収益	2	5
営業外費用	19	14
経常利益	254	646
特別利益	11	4
特別損失	202	96
税引前四半期純利益	64	554
法人税、住民税及び事業税	3	254
法人税等調整額	13	0
四半期純利益	47	298

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(百万円)

科目	前第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	920	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394	△308
現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額	△51	179
現金及び現金同等物の期首残高	822	1,172
現金及び現金同等物の 四半期末残高	770	1,351

会社概要

設立 平成11年8月17日

資本金 8億9,530万円

従業員数 165名

本社 〒541-0054
大阪市中央区南本町1丁目8番14号
堺筋本町ビル9F
TEL(06)6265-4830(代表)

東京支社 〒160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目20番1号
住友不動産西新宿ビル33F
TEL(03)5332-7070(代表)

役員一覧

代表取締役 社長 田中 邦裕

取締役 副社長 舘野 正明

取締役 川田 正貴

取締役 澤村 徹

取締役 村上 宗久

取締役 瓦谷 晋一

常勤監査役 野崎 國弘

監査役 小川 清司

監査役 梅木 敏行

監査役 吉田 昌義

※取締役 瓦谷 晋一氏は社外取締役です。
※監査役 小川 清司氏、梅木 敏行氏および吉田 昌義氏は社外監査役です。

株式の状況

発行可能株式総数 124,000株
発行済株式の総数 43,388株
株主数 3,098名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
双日株式会社	12,718	29.31
株式会社田中邦裕事務所	4,665	10.75
田中 邦裕	2,205	5.08
笹田 亮	1,723	3.97
鷺北 賢	1,370	3.15
萩原 保克	834	1.92
菅 博	671	1.54
資産管理サービス信託銀行株式会社	599	1.38
日本証券金融株式会社	557	1.28
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	472	1.08

株式分布状況

